

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)
 コード番号 3107
 (URL http://www.daiwabo.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 山村 芳郎

氏名 菅野 肇
 TEL (06) 6281 - 2404

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	63,765	9.3	2,124	15.6	2,033	10.6
15年 3月期	70,338	8.5	2,516	1.6	2,273	16.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,160	329.6	8.82	-	4.4	2.3	3.2
15年 3月期	270	-	2.07	-	1.1	2.4	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 425百万円 15年 3月期 334百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 131,511,831株 15年 3月期 130,294,262株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	88,598	27,971	31.6	205.02
15年 3月期	90,768	24,953	27.5	191.54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 136,426,632株 15年 3月期 130,277,414株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,629	894	4,413	4,555
15年 3月期	4,940	137	5,847	5,457

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

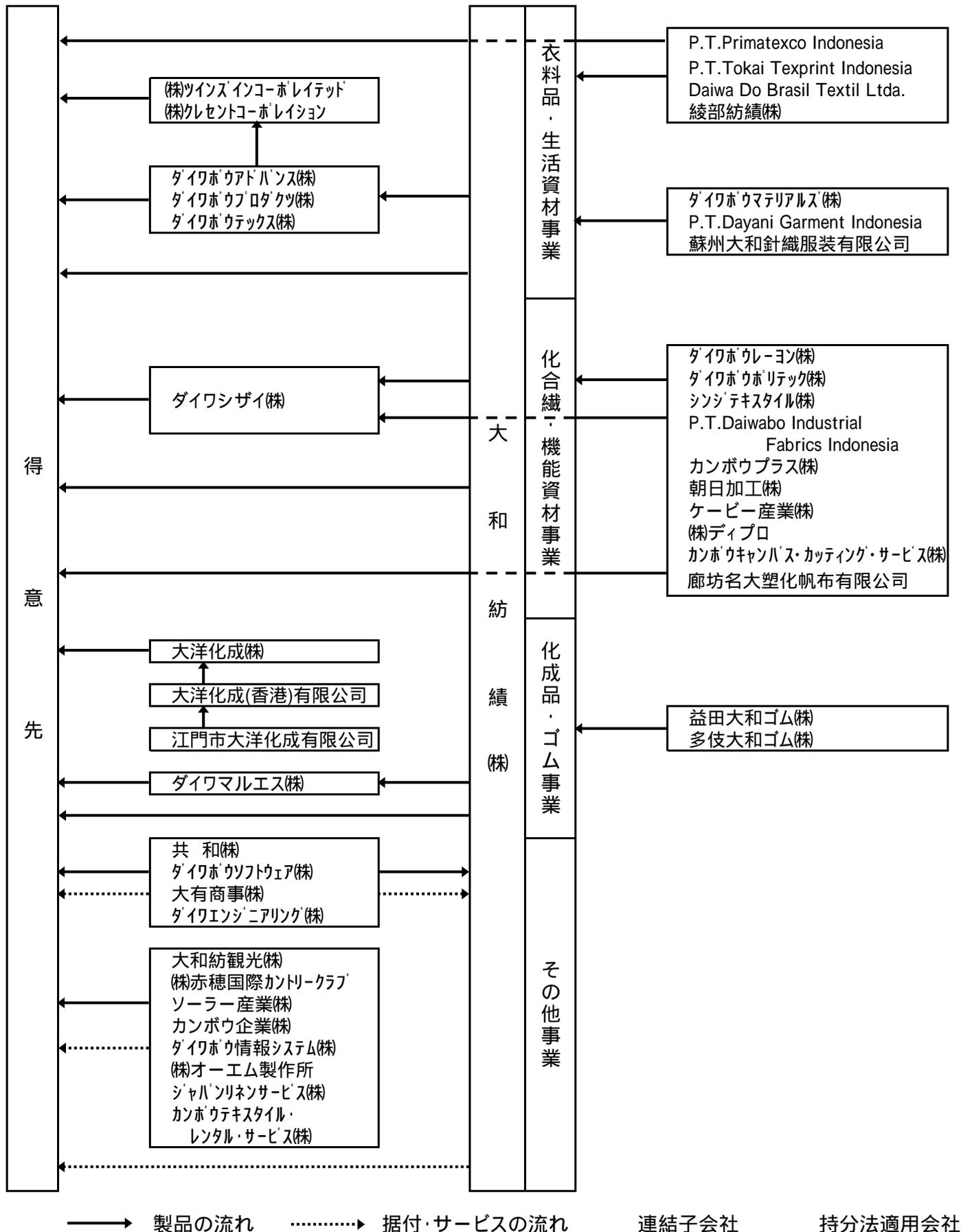
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	31,300	600	300
通 期	66,000	2,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円99銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記
 予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

1. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の基本理念として、その事業活動を「自己責任経営」のもとで、顧客のための価値創造と株主・投資家との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、得意分野での最も競争力ある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績向上に見合ったかたちで長期的に配当を増加させていくことを基本方針としております。

当期につきましては、単体業績は減収減益ながら連結ベースでは増益を果たしたこと、事業面においては長期戦略に基づいた布石を着実に進展させていること等を考慮し、1株当たりの期末配当を昨年の2円から3円に増配することを予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年4月より新中期経営3ヵ年計画「ニューステージ21」をスタートさせました。その骨子は、激変するグローバルな市場の動きに即応して、事業モデルの革新を迅速に実行することによって、平成17年度（平成18年3月期）における連結売上高800億円、連結経常利益40億円を経営目標に掲げ、コア事業の強化と拡大に挑戦し、持続的な連結企業価値の向上を目指すことでもあります。

経営基本方針は、次のとおりであります。

コア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、新しい事業モデルによる「ダイワボウブランド」を提供し、顧客の価値創造に貢献する。

21世紀の循環型社会に対応して、当社グループの持つ、綿・ポリプロ・レーヨン素材の強みを最大限に活用し、衣料・生活・機能資材の他、化成品・ゴム・サービスの分野で、地球環境と人の健康・安全に貢献する技術・商品開発を推進する。

各ドメインの事業会社は自己責任経営を基本に事業価値の最大化を目指す一方、全体戦略の立案・意思決定を担うグループ本社機能と各事業部門の共通業務の集中化を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年4月よりスタートさせた新中期経営計画「ニューステージ21」の2年目を迎えました。本年度は、「顧客満足」を全ての思考の出発点として、激変するグローバル市場の進展に即応した事業モデルの革新を迅速に実行することにより、連結企業価値の持続的な向上を図ることが最大の経営課題であります。

衣料品・生活資材事業では、国内外のグループ各社の機能をリンクさせ、独自の開発素材により最適地生産を進めてまいります。また、販売面においても、海外における展示会に積極的

に出展し、新たなグローバル戦略の展開を推進してまいります。さらに、かゆみ抑制繊維を活用した事業を次の段階に向けた展開を図る一方、ライセンスビジネスでは、当期に取得したブランド「ジョン ヘンリー」の育成・発展に加え、既存ブランドにおける商品調達や販売面での取り組み強化によりビジネスの拡大を図ってまいります。

化繊・機能資材事業では、機能資材部門において、本年1月に完全子会社化したカンボウプラス株式会社との間で、開発・生産・販売のそれぞれの段階において連携し、環境関連分野をはじめとした各方面で総合力を発揮し、事業拡大を進めてまいります。また、好調なIT関連分野への機能資材の展開を進める一方、カンバス部門では既存のドライヤーカンバスのシェアアップを図るとともに、本年設備導入いたしました、フォーミングワイヤーの本格的な事業展開を推進してまいります。合繊レーヨン部門においては、環境素材と一貫生産の強みを活かし、電材用途への深耕を図るとともに、衛生材以外の新たな柱となる商品群獲得に向けた用途展開を進めることにより、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、グループ全体への経営理念の浸透を図るとともに、初期段階からのリスク・マネジメントを徹底するなどの内部統制に関する様々な取り組みを実施しており、今後ともディスクローズや企業倫理に関する体制を一段と強化し、長期安定的な連結企業価値の向上を図ってまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つであると認識し、内部統制を機能させることにより経営を行うことを基本方針といたしております。

当社はかねてより、経営理念のひとつとして「真実と公正」を掲げて事業運営を行ってまいりました。コンプライアンス経営につながるこの考え方を基本として、さらに内部統制の機能を強化したうえで、経営活動の透明化に努め、株主の皆様、お取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築き、企業の社会的責任を果たしてまいり所存です。

施策の実施状況

(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。
- ・当社の取締役会は9名、監査役会は3名で構成されており、監査役のうち常勤監査役1名を含めた2名は社外監査役であります。
- ・各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う実行委員会、投融資案件を審議するための投融資委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は月2回行う取締役会・監査役会のほか、毎週開催し各案件に対し多面的な検討を行う経営会議、および事業計画の進捗状況のチェック機関として実行委員会を設けており、業務執行の状況把握に努め、必要な対処をしております。また、一連の内部統制を行うために経営会議の諮問機関として、重要な投融資案件を審議する投融資委員会、経営リスク・業務リスク・環境安全品質リスクを統制するためのリスク管理委員会を設けており、各現業での諸問題について、経営企画室、財務部、営業業務部、環境安全管理室、知的財産部など専門部署のサポートによりの確に処理がなされるよう、高い透明性のもとに、公正な企業活動を推進するよう努めております。また、顧問弁護士、会計監査人からは、業務上必要な事項について、多方面にわたる助言等を適宜受けております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、必要な各営業部門および管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、子会社にも出向いて業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資しております。また、監査室のより一層の機能強化を図るため、内部監査の計画的実行のほか、内部牽制など統制システムが適切に機能しているか、正確な記録や規定の整備がなされているか等のチェックを行うとともに、社内への啓蒙・徹底のためのリスク・マネージメント、知的財産などの専門分野もあわせて教育・指導に積極的に取り組んでおります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な米国経済や拡大するアジア市場に牽引され、輸出や設備投資の拡大から企業業績は回復に転じ、景気底離れの兆しが見られはじめましたものの、個人消費は、厳しい雇用環境や賃金抑制の影響により、本格回復には至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましても、輸入品の恒常的流入のなか、消費者の慎重な購買姿勢により店頭における需要は低迷し、縮小した国内市場で競争が激化するなど、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは寝装品の需要低迷やウェットティッシュなどの日用品の輸入が増加するなか、各商品の用途開拓に注力する一方、素材・商品アイテム・販売ルート・それぞれの面で新規なものにこだわった営業に取り組むなど、新たな商圏の拡大に努めました。

その結果、当期の売上高は、消費財の低価格化などの影響を受け、前期に比べ約65億7千3百万円減収の637億6千5百万円、経常利益は前期に比べ2億4千万円減益の20億3千3百万円となりましたが、固定資産売却益および事業構造改革費用の計上により、当期純利益は前期に比べ8億9千万円増益の11億6千万円となりました。

当期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
衣料品・生活資材事業	27,232	26,204	1,028	535	802	267
化合繊・機能資材事業	32,803	30,444	2,359	1,634	1,200	434
化成品・ゴム事業	8,062	4,791	3,270	125	58	184
その他事業	3,051	3,112	61	221	179	42
小計	71,149	64,554	6,595	2,516	2,124	392
消去	811	788	22	-	-	-
連結計	70,338	63,765	6,573	2,516	2,124	392

衣料品・生活資材事業

繊維素材では、紡績糸は独自の特化原糸の展開を図りましたが、国内市場が縮小するなか減収は免れませんでした。採算面では、紡績糸相場の回復傾向に加え、小ロット生産に対応した生産システムの導入効果により増益となりました。テキスタイルでは寝装向けは全般に苦戦したものの、ホームホビー、コート、カジュアル向けは、高付加価値素材による重点顧客対応の強化を図り、減収ながらも増益を果しました。

製品部門では、国内向けはニット製品を中心として健闘しましたが、シャツ、ボトム製品については低迷しました。海外向けでは、主力のトランクスが期の後半から受注が減少し減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 26,204 百万円（前期比 3.8%減）となり、営業利益は 802 百万円（同 49.9%増）となりました。

化合繊・機能資材事業

合繊レーヨン部門のうち、合繊分野は、輸入品圧力がますます高まるなか、IT関連素材や電材用途は健闘しましたが、衛生材や家庭用雑貨品向けは競争が激化し減収となりました。レーヨン分野は開発品中心の商品展開に注力しましたが、輸入品の増加や他素材との競合により減収となりました。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連分野は、一層の顧客密着型の営業展開により、シェアアップに努めましたが、製紙業界統合による生産拠点の集約等により、減収となりました。機能製品分野は、カートリッジフィルターがIT関連業界の需要の伸びを背景に堅調に推移しました。また、合繊帆布は排ガス規制によるトラック買い替え特需により数量を伸ばし、環境対応素材である土木資材でも開発品が寄与して増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 30,444 百万円（前期比 7.2%減）となり、営業利益は 1,200 百万円（同 26.6%減）となりました。

化成品・ゴム事業

化成品部門では、客先の生産の内製化や海外移転の影響を受け受注が減少し、大幅な減収となりました。

ゴム部門では、工業用スポンジの家電向けは振るいませんでしたが、引き続き堅調な車両関連に加え、新規の顧客開拓や用途展開が実を結び、増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,791百万円（前期比40.6%減）となり、営業損失58百万円を計上することとなりました。

その他事業

その他事業では、ホテル部門およびゴルフ場部門は個人消費の冷え込みが響き、来場者数の減少や客単価の低迷により減収となりましたが、コンピュータソフト受託開発部門は売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,112百万円（前期比2.0%増）となり、営業利益は179百万円（同19.0%減）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,578百万円、収入除外項目の有形固定資産売却益1,186百万円、収入項目の減価償却費1,769百万円等により、2,629百万円の収入超過（前期比2,310百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ企業の再編成に伴う土地売却収入2,375百万円、投資有価証券等の売却収入601百万円があった一方で、カンバス部門等への設備投資支出1,744百万円等がありましたので、894百万円の収入超過（前期比1,032百万円増加）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続いて有利子負債の削減を進めたため、4,413百万円の支出超過（前期比1,433百万円減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて902百万円減少し4,555百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて4,125百万円減少し、31,057百万円となりました。

（百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,940	2,629	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	894	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,847	4,413	1,433
換算差額	22	13	9
現金及び現金同等物の増減額	1,067	902	164
現金及び現金同等物の期首残高	6,525	5,457	1,067
現金及び現金同等物の期末残高	5,457	4,555	902
借入金・社債期末残高	35,182	31,057	4,125

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	26.3	17.6	25.1	27.5	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	11.8	12.3	10.2	20.9
債務償還年数(年)	16.8	11.4	14.0	7.1	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	4.0	3.2	7.3	4.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	66,000	2,300	2,500	1,500	10.99
平成16年3月期	63,765	2,124	2,033	1,160	8.82
増減率	3.5%	8.3%	23.0%	29.3%	24.6%

今後の経済見通しにつきましては、中国や米国向けの輸出や設備投資の増加から、景気は回復基調で推移するものの、原材料価格の上昇や低迷する個人消費等の影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社は昨年4月からスタートさせた新中期経営3ヵ年計画「ニューステージ2.1」の2年目を迎え、ブランドを活用したメンズ製品のトータル展開や需要増の見込まれる電材などの開発商品の拡販により、一層の業績向上を図ってまいります。

平成17年3月期の業績につきましては、売上高660億円(前期比3.5%増)、経常利益25億円(同23.0%増)、当期純利益15億円(同29.3%増)を予想しております。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	対前期増減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	5,615	4,827	788
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,793	17,253	540
棚 卸 資 産	7,237	6,962	275
繰 延 税 金 資 産	1,009	1,184	175
そ の 他 の 資 産	1,801	1,410	390
貸 倒 引 当 金	331	402	70
流 動 資 産 合 計	33,125	31,234	1,890
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	8,738	8,225	512
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,428	7,190	238
土 地	21,815	21,891	76
建 設 仮 勘 定	66	373	307
そ の 他	549	472	76
有 形 固 定 資 産 合 計	38,596	38,152	443
無 形 固 定 資 産			
そ の 他	850	826	24
無 形 固 定 資 産 合 計	850	826	24
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	11,482	13,808	2,325
長 期 貸 付 金	291	196	95
長 期 営 業 等 債 権	418	396	22
繰 延 税 金 資 産	5,190	3,322	1,867
そ の 他 の 資 産	1,158	952	206
貸 倒 引 当 金	350	374	24
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,192	18,301	109
固 定 資 産 合 計	57,639	57,280	358
繰 延 資 産			
社 債 発 行 差 金	4	2	1
社 債 発 行 費	-	80	80
繰 延 資 産 合 計	4	82	78
資 産 合 計	90,768	88,598	2,170

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	対前期増減
(負 債 の 部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	13,183	12,471	712
短期借入金	21,007	15,533	5,473
一年以内償還社債等	1,700	1,600	100
未払法人税等	182	104	78
未払消費税等	137	69	67
賞与引当金	801	801	0
不動産売却幹旋引当金	-	120	120
その他	2,648	2,489	158
流動負債合計	39,660	33,190	6,470
固定負債			
社債	5,600	8,350	2,750
長期借入金	6,875	5,573	1,301
退職給付引当金	3,591	3,409	181
役員退職慰労引当金	558	446	112
関係会社事業損失引当金	282	311	29
事業構造改革引当金	375	371	3
預り保証金	4,309	4,195	114
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273	-
連結調整勘定	58	960	901
固定負債合計	24,924	26,892	1,967
負債合計	64,585	60,082	4,502
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	1,230	543	686
(資 本 の 部)			
資本金	18,181	18,181	-
資本剰余金	174	741	566
利益剰余金	4,810	5,710	900
土地再評価差額金	4,789	4,789	-
その他有価証券評価差額金	273	1,290	1,564
為替換算調整勘定	2,711	2,722	11
自己株	17	18	1
資本合計	24,953	27,971	3,018
負債、少数株主持分及び資本合計	90,768	88,598	2,170

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	対前期増減
売 上 高	70,338	63,765	6,573
売 上 原 価	57,225	50,861	6,363
売 上 総 利 益	13,113	12,903	209
販売費及び一般管理費	10,596	10,779	182
営 業 利 益	2,516	2,124	392
営業外収益			
受 取 利 息	55	41	13
受 取 配 当 金	27	27	0
連結調整勘定償却額	35	29	6
持分法による投資利益	334	425	91
その他	344	409	65
営業外収益計	797	934	136
営業外費用			
支 払 利 息	712	586	126
その他	327	438	111
営業外費用計	1,040	1,024	15
経 常 利 益	2,273	2,033	240
特別利益			
固定資産売却益	183	1,186	1,002
投資有価証券等売却益	69	162	92
貸倒引当金戻入	15	-	15
その他	61	-	61
特別利益計	330	1,348	1,017
特別損失			
固定資産評価損	-	90	90
固定資産除却売却損	170	28	141
投資有価証券等売却損	29	72	42
投資有価証券等評価損	844	5	838
事業構造改革費用	144	460	315
厚生年金基金代行部分返上損	960	-	960
不動産転売斡旋引当金繰入額	-	120	120
その他	123	26	96
特別損失計	2,273	803	1,469
税金等調整前当期純利益	330	2,578	2,247
法人税、住民税及び事業税	260	238	21
法人税等調整額	275	647	922
少数株主利益(減算)	74	530	456
当 期 純 利 益	270	1,160	890

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	3,342	174
資本剰余金増加高		
株式交換による資本準備金の増加	-	560
自己株式処分差益	-	6
計	-	566
資本剰余金減少高		
欠損填補のための利益剰余金への振替額	3,167	-
計	3,167	-
資本剰余金期末残高	174	741
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	1,066	4,810
利益剰余金増加高		
当期純利益	270	1,160
土地再評価差額金取崩額	305	-
欠損填補のための資本剰余金からの振替額	3,167	-
計	3,743	1,160
利益剰余金減少高		
配当金	-	260
計	-	260
利益剰余金期末残高	4,810	5,710

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	330	2,578	2,247
減価償却費	1,933	1,769	163
有形固定資産売却益	183	1,186	1,002
有形固定資産除却損	170	28	141
有形固定資産評価損	-	90	90
連結調整勘定当期償却額	35	29	6
投資有価証券等評価損	844	5	838
投資有価証券等売却益	69	162	92
投資有価証券等売却損	29	72	42
事業構造改革費用	-	180	180
不動産売却引当金繰入額	-	120	120
社債発行差金償却額	15	10	5
社債発行費用償却額	-	40	40
貸倒引当金の増減額	106	94	201
賞与引当金の増減額	173	0	173
退職給付引当金の増減額	1,252	176	1,429
役員退職慰労引当金の増減額	22	112	134
事業構造改革引当金の増減額	850	3	846
受取利息及び受取配当金	82	69	13
支払利息	712	586	126
売上債権の増減額	3,904	540	3,363
棚卸資産の増減額	1,496	154	1,341
仕入債権の増減額	2,443	665	1,777
未払消費税等の増減額	265	109	155
未持分の投資損益	334	425	91
その他	547	28	575
小 計	5,620	3,361	2,259
利息及び配当金の受取額	221	179	42
利息の支払額	678	579	98
法人税等の支払額	223	331	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,940	2,629	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	261	261
定期預金の払戻による収入	202	157	45
有形固定資産の取得による支出	1,188	1,744	556
有形固定資産の売却による収入	594	2,375	1,780
投資有価証券の取得による支出	45	281	235
投資有価証券の売却等による収入	403	601	197
短期資金の貸付による支出	-	14	14
短期資金の回収による収入	11	27	15
長期資金の貸付による支出	215	60	155
長期資金の回収による収入	99	155	55
株式交換に伴う支出	-	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	894	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	6,183	5,688	494
長期借入による収入	1,236	2,417	1,181
長期借入金の返済による支出	2,316	3,414	1,097
社債の発行による収入	2,431	4,428	1,997
社債の償還による支出	1,000	1,900	900
配当金の支払額	-	260	260
少数株主への配当金の支払額	12	25	12
株式交換に伴い取得した自己株式の売却による収入	-	29	29
自己株式の取得による支出	2	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,847	4,413	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	13	9
現金及び現金同等物の増減額	1,067	902	164
現金及び現金同等物の期首残高	6,525	5,457	1,067
現金及び現金同等物の期末残高	5,457	4,555	902

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、大洋化成(株)、ダイワボウレーヨン(株)、ダイワシザイ(株)、大和紡観光(株)、大有商事(株)、ソーラー産業(株)、ダイワボウポリテック(株)、シンジテキスタイル(株)、ダイワボウプロダクツ(株)、ダイワボウソフトウェア(株)、益田大和ゴム(株)、共和(株)、カンボウプラス(株)、ダイワボウアドバンス(株)、(株)赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ(株)、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司及びDaiwa Do Brasil Textil Ltda.他の25社である。 (2) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (3) 当連結会計年度にダイワボウマテリアルズ(株)及び大洋化成(香港)有限公司を設立した。 また、前連結会計年度に連結子会社であったK.B.PRAS (THAILAND)Co.,Ltdは、平成14年9月に清算を結了した。	(1) 同左 (2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (3) 当連結会計年度にケービー産業(株)及び江門市大洋化成有限公司を設立した。 また、前連結会計年度に連結子会社であったニッセンソフテック(株)及び大町工業(株)は、平成15年10月に清算を結了した。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、非連結子会社5社(主要な会社名は、ダイワボウテックス(株)、ダイワエンジニアリング(株)、ダイワマルエス(株)、多伎大和ゴム(株)である。)及び関連会社7社(主要な会社名は、(株)オーエム製作所、ダイワボウ情報システム(株)である。)について、持分法を適用している。 (2) 適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 (3) 持分法の適用に当たり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。 (4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が10社、12月31日が2社である。	(1) 非連結子会社7社及び関連会社9社のうち、非連結子会社5社(主要な会社名は、ダイワボウテックス(株)、ダイワエンジニアリング(株)、ダイワマルエス(株)、多伎大和ゴム(株)である。)及び関連会社7社(主要な会社名は、(株)オーエム製作所、ダイワボウ情報システム(株)である。)について、持分法を適用している。 (2) 適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 (3) 同左 (4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、P.T.Dayani Garment Indonesia Daiwa Do Brasil Textil Ltda.及び大洋化成(香港)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整をしている。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、P.T.Dayani Garment Indonesia Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整をしている。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの... 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具その他 3～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度末未償却残高は3,670百万円である。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、大和紡績厚生年金基金に加入しているが、代行部分について平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上損益を計上している。 なお、当連結会計年度末現在の返還相当額(最低責任準備金相当額)は6,897百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社4社の債務超過額の中の当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度末未償却残高は3,375百万円である。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社3社の債務超過額の中の当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 同左</p> <p>不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金									

	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(9) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響はない。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度内に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
_____	(社債発行費) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当連結会計年度より、社債発行後3年内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加している。

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(連結納税制度) 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。	_____

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	44,553 百万円	44,310 百万円
2. 受取手形割引高	1,158	294
受取手形裏書譲渡高	37	8
3. 担保提供資産		
預金	87	102
受取手形	145	158
棚卸資産	202	134
建物・構築物	5,723	5,029
土地	18,879	17,290
その他の有形固定資産	2,103	1,892
投資有価証券	659	1,730
4. 保証債務	145	112
5. 連結財務諸表提出会社の発行済株式の総数	普通株式 130,443,946 株	136,605,158 株
6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 166,532 株	178,526 株
7. 土地再評価差額金		
(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・事業用の土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,258 百万円	
(2) 子会社の共和㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。		
・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。		
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・事業用の土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額	575 百万円	
8. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	前連結会計年度 8,890 百万円	当連結会計年度 9,325 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。		
賃借料	720 百万円	722 百万円
保管料及び運送費	1,817	1,738
従業員給料手当	2,564	2,721
賞与引当金繰入額	378	367
退職給付費用	640	583
役員退職慰労引当金繰入額	79	88
減価償却費	98	76
2. 研究開発費の総額は次のとおりである。		
販売費及び一般管理費	801 百万円	930 百万円
3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。		
カンボウプラス 土地売却益	- 百万円	1,186 百万円
朝日加工 土地売却益	168	-
4. 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。		
当社 舞鶴工場一部敷地売却損	153 百万円	- 百万円
カンボウプラス 機械廃棄損	-	5
朝日加工 機械廃棄損	-	18
5. 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。		
上場株式の評価損	688 百万円	- 百万円
非上場株式の評価損	16	0
関係会社株式の評価損	9	-
ゴルフ会員権の評価損	130	5
6. 当連結会計年度における事業構造改革費用は、事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業(株)及びニッセンソフテック(株)の事業再編損失等であり、その内容は次のとおりである。		
従業員退職金	- 百万円	116 百万円
事業再編による棚卸資産処分損	-	96
事業再編による固定資産処分損	-	68
下水道受益者負担金	-	145
その他	-	35
7. 特別損失のその他のうち主な内容は次のとおりである。		
関係会社整理損	45 百万円	- 百万円
ニッセンソフテック民事裁判和解金他	26	-
ダイワボウアドバンス店舗閉鎖費用	-	8

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,615 百万円	4,827 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157	271
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,457</u>	<u>4,555</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	369	516	146
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	12	12	0
(3) その他	その他	10	10	0
	小計	392	539	146
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,797	1,387	409
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	6	5	1
(3) その他	その他			
	小計	1,803	1,392	411
合計		2,196	1,932	264

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、時価の下落率が30%以上のすべての銘柄について、688百万円の減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
403	68	23

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	659
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式(時価のあるものを除く)	582

4. その他の有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等		0		
(2) 社債		13		
2. その他				
投資信託				15
合計		13		15

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	985	3,146	2,160
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	9	0
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小計	995	3,156	2,160
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	952	791	161
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小計	952	791	161
	合計	1,947	3,947	1,999

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	158	48

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	535
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式(時価のあるものを除く)	664

4. その他の有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	0	-	-
(2) 社債	9	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	9	0	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	9,919	10,161
ロ. 年金資産	1,231	1,564
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,688	8,598
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,670	3,375
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,427	1,813
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,591	3,409
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	3,591	3,409

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,897百万円である。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

2.

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 勤務費用 (注)3	714	529
ロ. 利息費用	304	197
ハ. 期待運用収益	89	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	384	295
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	649	159
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,963	1,174
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損失	960	
計(ト+チ)	2,923	1,174

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1. 上記以外に当社子会社でのリストラに伴う割増退職金等83百万円及び会計基準変更時差異の一時費用処理額61百万円は特別損失として計上している。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
 4. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別損失のほか、製造子会社分社化に伴う未認識差異の償却額88百万円は事業構造改革引当金の取崩として処理している。

(注) 1. _____
 2. 同左
 3. 同左
 4. _____

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から償却することとしている。)	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から償却することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
未払事業税	29 百万円	15 百万円
賞与引当金	267	319
不動産転売斡旋引当金	-	48
退職給付引当金	1,338	1,232
役員退職慰労引当金	213	181
子会社への投資に係る一時差異	4,497	4,224
事業構造改革引当金	150	150
投資有価証券評価損	242	188
棚卸資産評価損	81	59
未実現損益	63	64
繰越欠損金	3,646	3,123
その他有価証券評価差額金	0	-
その他	398	384
繰延税金資産小計	10,930	9,993
評価性引当額	4,227	4,166
繰延税金資産合計	6,703	5,827
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	100	95
子会社株式の追加取得時の子会社の資産及び負債に係る部分時価評価法による評価差額に係る繰延税金負債	378	416
その他有価証券評価差額金	18	803
連結納税加入に伴う土地評価損認容	5	4
繰延税金負債合計	503	1,320
繰延税金資産の純額	6,199	4,507
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	0.2
住民税均等割額	10.5	1.3
外国所得税額	3.8	0.6
税率変更による繰延税金資産減少額	54.4	0.9
持分法による投資利益	42.4	6.9
海外子会社に係る税率差異等	46.9	0.7
税効果を認識していなかった土地未実現利益の実現	-	10.3
評価性引当額その他	37.3	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	34.4

(セグメント情報)

前連結会計年度 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	衣料品・ 生活資材 事業	化合繊・ 機能資材 事業	化成品・ ゴム 事業	その 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,959	32,736	8,061	2,581	70,338		70,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	273	67	0	470	811	(811)	
計	27,232	32,803	8,062	3,051	71,149	(811)	70,338
営業費用	26,697	31,168	7,937	2,829	68,633	(811)	67,822
営業利益	535	1,634	125	221	2,516		2,516
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,098	39,633	7,107	15,473	85,312	5,455	90,768
減価償却費	335	1,278	154	165	1,932	0	1,933
資本的支出	252	616	72	33	975		975

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業: 紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業: 化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業: プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業: ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

3. その他の事業のうちの不動産事業に係る売上高、営業利益及び経常利益は当連結会計年度からその額が著しく減少したためその記載を省略している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等 6,062百万円である。

当連結会計年度 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	衣料品・ 生活資材 事業	化合繊・ 機能資材 事業	化成品・ ゴム 事業	その 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,882	30,444	4,791	2,646	63,765		63,765
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	322		0	466	788	(788)	
計	26,204	30,444	4,791	3,112	64,554	(788)	63,765
営業費用	25,402	29,243	4,850	2,933	62,430	(788)	61,641
営業利益	802	1,200	58	179	2,124		2,124
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,920	38,032	6,955	16,008	82,916	5,681	88,598
減価償却費	279	1,185	131	172	1,769	0	1,769
資本的支出	141	1,582	144	47	1,916		1,916

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業: 紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業: 化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業: プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業: ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等5,733百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

5. 生産、受注及び販売の状況

以下の記載に当たっては、その他事業セグメントの大半はサービス業であるため、生産実績及び受注状況の記載は行っていない。衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ(株)が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン(株)、ダイワボウポリテック(株)及びカンボウプラス(株)が、受注状況についてはカンボウプラス(株)がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1)生産実績 (単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高		生産高	
衣料品・生活資材事業	10,805		9,755	
化合繊・機能資材事業	24,593		22,752	
化成品・ゴム事業	7,310		4,182	
合計	42,709		36,690	

- (注) 1. 金額は製造原価による。
 2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績の他に商品の仕入実績が前連結会計年度7,027百万円、当連結会計年度6,520百万円ある。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2)受注状況 (単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化合繊・機能資材事業	2,167	123	4,226	263
化成品・ゴム事業	7,288	337	4,839	384
合計	9,455	460	9,065	647

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)販売実績 (単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高		売上高	
衣料品・生活資材事業	27,232		26,204	
化合繊・機能資材事業	32,803		30,444	
化成品・ゴム事業	8,062		4,791	
その他の事業	3,051		3,112	
合計	71,149		64,554	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/3	15/3	16/3	14/3	15/3	16/3
設 備 投 資 額	2,001	975	1,916	232	204	535
減 価 償 却 額	2,097	1,933	1,769	432	447	396

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/3	15/3	16/3	14/3	15/3	16/3
借 入 金	35,366	27,882	21,107	24,161	19,281	16,466
社 債	5,800	7,300	9,950	5,400	6,900	9,100
計	41,166	35,182	31,057	29,561	26,181	25,566

3. 研究開発費 (百万円)

	14/3	15/3	16/3
連 結	796	801	930
単 独	378	383	378

4. 従業員数 (人)

	14/3	15/3	16/3
連 結	4,122	4,062	4,213
(うち海外)	(2,279)	(2,315)	(2,574)
単 独	650	362	366

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いている。

5. 平成17年3月期の業績予想 (百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	66,000	40,000
営 業 利 益	2,300	1,200
経 常 利 益	2,500	1,000
当 期 純 利 益	1,500	600

6. 平成17年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結	単 独
設 備 投 資 額	1,200	250
減 価 償 却 額	1,700	420

7. 平成17年3月期のセグメント別売上高、営業利益予想 (百万円)

	売上高	(内中間期)	営業利益	(内中間期)
衣料品・生活資材	27,500	12,400	800	150
化合織・機能資材	30,700	15,300	1,300	500
化成品・ゴム	5,000	2,300	0	0
その他	2,800	1,300	200	50
計	66,000	31,300	2,300	700